

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市男女共同参画審議会（令和 7 年度第 1 回）		
事務局 (担当課)		人権・男女共同参画課      電話 042-769-8205（直通）		
開催日時		令和 7 年 1 1 月 1 3 日（木）		
開催場所		相模原市役所第 2 別館 3 階    第 3 委員会室		
出席者	委 員	1 1 人   （別紙のとおり）		
	その他	0 人		
	事務局	5 人   （ダイバーシティ担当部長、他 4 名）		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1    議題 令和 7 年度版相模原市男女共同参画年次報告書（案）について  2    その他		

## 審 議 経 過

次第に沿って永井暁子会長により議事が進行した。

### 1 議題

#### 令和7年度版相模原市男女共同参画年次報告書(案)について

令和7年度版相模原市男女共同参画年次報告書(案)について説明した。主な意見等は以下のとおり。

(岸委員) 基本方針Ⅰの指標番号4について、自治会長に占める女性の割合が増加している。関連する事業として、10ページに「自治会活動の手引き」の配布という取組があるが、具体的にどのようなことを行っているのか。

(事務局) 「自治会活動の手引き」は、市と相模原市自治会連合会が共同して作成しているものであり、その中で、本市の自治会長に占める女性の割合を示しながら、自治会活動においての女性の積極的な参画をお願いする内容を掲載している。

(中西委員) 基本方針Ⅱの指標番号6について、自分が健康であると感じている市民の割合が減少しているのは何か要因があるのか。また、基本方針Ⅰの指標番号4にも関連してくるが、高齢化の影響は何かあるのか。

(事務局) 健康の意識や取組については、暮らしの状況や心の余裕も影響してきている可能性があり、昨今の物価高騰についても影響があるのではないかと。指標番号4や指標番号6について、高齢化の影響もあるのかもしれないが、年齢別での把握はできていない。

(岸委員) 基本方針Ⅳについて、育児休業の実際の取得状況を市として調査しているのか。また、民間企業への喚起の状況はいかがか。

(事務局) 令和4年度に男女共同参画に関する事業所調査を実施しており、その中で育児休業の取得状況に関する設問を設けた。育児休業を取得した割合としては、対象となる女性従業員・職員の全てが育児休業を取得している事業所は9割を超えているが、対象となる男性従業員・職員のうち、全く取得していない事業所は、6割半ばとなっている。

また、民間企業への啓発に関しては、これまであまり取り組めていない状況だったが、今年度は雇用機会均等法制定から40年、女性活躍推進法制定から10年の節目であることから、事業所向けの啓発に積極的に取り組み、シンポジウムの開催やニュースレターの送付等を実施している。

(中西委員) 基本方針Ⅳの施策の基本方向 1 について、女性の活躍推進に当たっては、男性の長時間労働等、男性が今まで行ってきた働き方について、男性側の意識を変えていくことの方が難しさとして根深いものがあるのではないかと考える。各事業を見ると、女性の活躍に関する意識啓発や男性の育児休業取得に対する意識啓発に限定された取組をしているように思えるが、状況を伺いたい。

また、施策の基本方向 3 について、「仕事と生活」の調和の推進となっており、必ずしも子育てや介護に限定されないような表現となっているが、事業名は「仕事と家庭」となっている。事業名は今後、変更はないのか。

(事務局) 女性活躍の推進に当たって、男性の育児休業は一つのポイントと考えており、男性の意識改革として働きかけは必要と考えている。しかし、そのみを重点的に行っているということではなく、アンコンシャス・バイアスといった無意識の偏見に対する啓発等も実施している。女性の活躍を推進していくために、育児休業だけでなく長時間労働など、多面的な取組を進めたいと考えている。

また、事業名については、各部署が付けている名称ではあるが、「仕事と家庭」となっているものの、考えとして子育てや介護に限ったものとして考えているものではない。

(中西委員) 報告書をホームページで公表する際に、実際に実施している多面的な取組がわかるように公表するのが望ましいと考える。

(永井会長) 基本方針Ⅳの施策の基本方向 3 について、家事力・育児力の向上については、父親に限らず、中年・高齢の男性が自分の面倒を見ることができるようになってほしいと考えているが、何歳くらいの方が講座に参加しているのか。

(事務局) 父親の育児参画促進事業を令和 5 年度から実施している。子どもと一緒に参加する講座については子育て世代が中心だと思うが、それ以外の講座は、幅広い年代の方に参加していただいている。

(永井会長) 例えば退職後の人等、子育てをしていない人についても、家事力の向上は必要なのではないかと考えるため、そのあたりの配慮も大切だと考える。

(矢野副会長) 基本方針Ⅴの施策の基本方向 2 において、民生委員・児童委員が地域に根差した役割を担っていると思うが、近年、全国的に民生委員・児童委員のなり手が減っている状況にある。相模原市の状況はいかがか。

(事務局) 欠員の状態は本市においてもあり、その欠員の解消のために、民生委員・児童委員の負担の軽減や話し合いを設けるなど行っている。ただ、70歳まで働く人も増えてきている中で、民生委員・児童委員に限らず、地域を支えているボランティアに関する職など、全体的に人材不足の状況があると考えている。

## 2 その他

### 令和 7 年度男女共同参画費について

事務局から資料に基づき、令和 7 年度男女共同参画の推進に関する主な取組について説明した。主な意見等は以下のとおり。

(篠崎委員) デートDV防止啓発リーフレットは、中学 3 年生に対して、1 人 1 枚配布を行っているのか。

(事務局) 1 人 1 枚渡るように、生徒数分を学校にお渡ししている。

(篠崎委員) 15 歳くらいの時期からDVに関する意識を持たせることは大切だと思う。またDVだけではなく、中学生や高校生の頃から、男性が育児休業を取ることの大切さに関して啓発し、意識を改革していくのも良いのではないか。

(永井会長) 男性教員が育児休業を取得すると、なおわかりやすいと思う。

(永井会長) 女性活躍推進さがみはらAction 2025 について、女性活躍推進の理念に賛同いただいた事業者等が 64 事業者あったとあるが、賛同事業者が賛同したことをアピールできるなど、何かメリットはあるのか。

(事務局) 賛同事業者に対しては、市から賛同事業者登録証をお渡ししているほか、市ホームページにて賛同事業者名を公表している。

以 上

相模原市男女共同参画審議会委員名簿

(五十音順)

No.	氏 名	所 属 団 体 等	出 欠
1	東 正充	相模原商工会議所	欠席
2	岩永 良子	特定非営利活動法人 かながわ女のス ペースみずら	欠席
3	大谷 幸恵	相模原市私立保育園・認定こども園 園長会	出席
4	神谷 静枝	相模原市民生委員児童委員協議会	出席
5	岸 克彦	公募委員	出席
6	篠崎 亮	神奈川県社会保険労務士会 相模原支 部	出席
7	鈴木 真司	相模原市自治会連合会	欠席
8	竹内 祥子	相模原市退職校長会	出席
9	長南 悠	神奈川県弁護士会	出席
10	永井 暁子	日本女子大学人間社会学部社会福祉学 科 教授	出席
11	中西 泰子	相模女子大学人間社会学部社会マネジ メント学科 教授	出席
12	福原 信広	特定非営利活動法人 男女共同参画さ がみはら	出席
13	百瀬 葉子	相模原市医師会	出席
14	矢野 由佳子	和泉短期大学児童福祉学科 准教授	出席
15	山口 真亜子	公募委員	欠席

※敬称略